

# 100億円給与削減 条例否決



## 市会議員・特別職・一般職員の給与カット条例の提出

平成24年3月23日の本会議にみんなの党横浜市会議員団は、市会議員、市長、副市長及びの常勤の監査委員、一般職員の給与を削減することを目的とした条例を提案しました。

### 提案理由

提案理由は、東日本大震災により本市においても震災対策が喫緊の課題となったのは衆目の一致するところである。本市の厳しい財政状況を鑑みれば、中期計画で定めた市債発行の枠の中で施策の優先順位をつ

回さない)のために、みんなの党横浜市会議員団としては、平成24年度だけでも臨時条例による対応で、市債発行借金を軽減しようとするものでした。

### 国では国家公務員の給料削減法が可決

国政の話に変わります。2月23日に衆議院、2月29日に参議院で同様の法律である『国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律』という国家公務員の給料削減法が可決・制定され、4月1日より実施されます。我々は今回の議案の作成に際し、その内容を研究し数値等を大幅に準用しました。

この法律の中に、「地方公務員の給与については、地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)及びこの法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとする」と書かれています。

今回の条例案は、この条文にも適応しているため、国会で法律が可決後、法の下に日本全国の地方公共団体の中で審議採決にまで至った最初の例ではないかと考えています。また、国会での賛成政党の構成から、この横浜市会でも可決の可能性はかなり高いとの考えでしたが、結果はあっさり否決、既存他会派の方針に疑問が残ります。

市一般の考えとはかけ離れている。残念ながら否決されてしまいました。国でさえ国家公務員の給与を削減する法案が通過している中で、横浜市は議員も市長も行政も何もしないということでは本当にいいのか。市民一般の感覚とはかけ離れた判断だったのではないかと大変残念に考えています。

## 横浜市会議員の期末手当 50%カット条例の提出

平成23年5月31日の本会議に、みんなの党横浜市会議員団は、市会議員のボーナスを2年間、50%削減することを目的とした条例を提案しました。Y150で発生した赤字に対する道義的・社会的責任を取るためです。責任を押し付け合って、誰も責任を取らない現状を打破したい、そんな思いからの条例提案です。

問われているのは、Y150の是非ではなく、結果に対する責任の所在と、責任の取り方です。100億円を超す税金が投入され、結果的には25億円という赤字が発生しました。これまでのところ、特定調停の和解に至った案件に対して約13億1,000万円の市税が投じられています。

税金は投じられたものの、過去の意思決定者は誰も責任を取っていません。過去の意思決定者とは前市長、副市長など市の経営職であり、予算を認めてきた議会です。結果に対して責任を負うのは

果に対して責任を負うのは当たり前のことです。だからこそ、意思決定には責任が伴うのです。その当たり前の責任を取りましょう、というのが私たちの主張です。そこで議員のボーナスを2年間、50%削減する条例を提案しました。

責任を押し付け合っているのは物事が前に進みません。現市長は「責任の所在は様々あって、特定の誰かが負うべきではない」と議会で答弁しています。とても容認できない発言ですが、市長がこういった考えである以上、議会がまず行動を示すことで事態の打開を図ろうと考えました。

議会にも責任がある Y150の失敗

大変残念なことに、平成23年9月20日の本会議において、「平成23年度及び24年度における横浜市市会議員に対する期末手当の額の特別に関する条例の制定が否決

されました。残念ながら、議会の反応は「なぜ、議会だけ責任を取らないといけないのか」「Y150の総括は終わったのだから、今更持ち出すなよ」など、様々な発言がありました。責任を取ろうという意見はほとんどありませんでした。

これを受け会派で協議した結果、みんなの党横浜市議員団14名は自主的に期末手当をカットし、基金として積み立てる方針としました。平成23年12月から積み立てを開始しました。基金の使い方等については、今後の横浜市の発展に寄与するものにしたと考えておりますが、公職選挙法や政治資金規正法等の法的な問題を整理した上で改めて今後の方針について明らかにしたいと考えています。

議員条列を提出したワケ ~増税する前にやるべきことがある!~



文字は「読むぞ!」と構えないと、なかなか読めません。私なりに悩んで、考えて、考えた結果、たどり着いた答えが「4コマまんが」です。マンガで伝えたいことを視覚的に訴える。詳しい情報が知りたい方には記事を読んでもらう。こうしたマンガが毎回作れるワケではありませんが、少しでも市政のことをわかりやすく伝えていきたいと考えています。